

株式会社りそな銀行が 株式会社奥村組に対して実施する サステナビリティ・リンク・ローンに係る第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社りそな銀行が株式会社奥村組に実施するサステナビリティ・リンク・ローンに対し、第三者意見書を提出しました。

<要約>

本第三者意見は、株式会社りそな銀行が株式会社奥村組に実施するサステナビリティ・リンク・ローン（本借入金）に対して、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」（総称して「SLLP等」）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、SLLP等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、奥村組のサステナビリティ戦略、本借入金で定められたキー・パフォーマンス・インディケーター（KPI）、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）、特性、レポートニング、検証について確認を行った。

(1) 奥村組のサステナビリティ戦略と KPI・SPT の設定について

奥村組は、本借入金で以下のKPI及びSPTを設定している。

KPI	温室効果ガス（GHG）の削減（Scope3）
SPT1	2026年度におけるGHG排出量（Scope3）削減率 ▲3.8%（2020年度比）
SPT2	2027年度におけるGHG排出量（Scope3）削減率 ▲6.1%（2020年度比）

<奥村組のサステナビリティ戦略>

奥村組は土木事業、建築事業、投資開発事業を主な事業としている。奥村組グループは、株式会社奥村組、子会社13社、関連会社6社で構成される。奥村組の本社は大阪市阿倍野区に位置しており、グループ連結売上高は2,422億円、グループ全体の従業員数は2,281名である。奥村組の建設事業（土木事業と建築事業を総称したもの）の受注高の地域別内訳は、日本国内が96%、海外4%の割合となっている。

奥村組は、「『堅実経営』と『誠実施工』」を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献することをグループ経営理念に掲げており、時代の趨勢、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して経営基盤の強化を図り、株主の期待に応え、ひいては社会に貢献することを基本方針としている。同社グループは、すべての事業活動においてステークホルダーに信頼・満足・安心を提供していくことを目指している。

奥村組グループは、今後も長期的に事業を継続し、社会の持続的な発展に貢献するため、将来のありたい姿を占める「2030年に向けたビジョン」を策定している。奥村組グループは、「2030年に向けたビジョン」の実現を目指し、ESG/SDGsへの取り組みを強化している。具体的には、ESG/SDGsに関わるリスクと機会を特定し、

それらが顕在化した場合のインパクトを分析したうえで、グループの重要課題を整理している。

奥村組グループはESG/SDGs推進委員会を設置し、社長・役員を含めた体制によりサステナビリティ（ESG/SDGs）に関わる取り組みを推進している。ESG/SDGs推進委員会で策定した方針は、全社の計画に反映し、各本部等を通じ展開している。

< KPI の設定（有意義性の確認） >

日本において、建設業における建設現場（建設機械等）起因のGHG排出量（Scope1）は日本全体の約0.7%（2020年度）に過ぎない一方で、建設材料や建設関連貨物などサプライチェーンを含めた建設現場におけるGHG排出量（Scope3）は日本全体の約1割強を占める。上記状況を踏まえ、国土交通省は、「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」を設置し、脱炭素社会の実現に向けた住宅・建築物におけるハード・ソフト両面の取り組みと施策の立案の方向性について取りまとめている。業界団体である日本建設業連合会は環境自主行動計画（第7版）を2023年12月に公表しており、その中で「環境経営の実践」「LCCO₂の削減」「建設副産物対策」「生物多様性の保全」の4つをテーマとして定めている。

奥村組グループのGHG排出量（2020年度）は122万tCO₂である。グループのGHG排出量のうち、Scope3が97%を占めている。奥村組は、マテリアリティ（重要課題）の一つとして「気候変動」を認識している。具体的な対応として、グループのGHG排出削減目標（2030年目標）を設定するとともに、同目標についてSBT（Science Based Targets）認定を2023年1月に取得している。

以上より、今回選定されたKPIは建設業界の特性や方針を鑑みて重要なものであり、奥村組において重要課題として位置付けられていることから有意義である、とJCRは評価している。また、本KPIはSLLP等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている、とJCRは評価している。

< SPT の設定（野心性の確認） >

本KPIの過年度実績について、2020年度から2022年度にかけての3年間はGHG削減より事業量拡大のスピードが上回っており、6.4万tCO₂（基準年比+5.4%）増加している。奥村組は今後も事業の拡大を見込んでおり、そのなかで2030年度13%削減を達成するペースでGHG削減を進める必要があることから難易度が高く野心的である、とJCRは評価している。また、本SPTは、SBT認定済の2030年目標を達成する経路に設定されたものであり、2℃未満の科学的根拠が担保されている。以上を踏まえ、本借入金のSPTについて野心的である、とJCRは評価している。

(2)借入金の特性とレポーティング・検証について

本借入金の契約書類において、事前に設定されたSPTが達成されるか否かに応じて金利が変化する旨が定められていることをJCRは確認した。また、SPTの算定対象範囲や算定基準等が変更となる場合に当該変更内容のSLLP等への適合性についてJCRが評価を行うことについて、契約書類に定められていることをJCRは確認した。

奥村組は、本借入金のKPIの実績について、毎年、外部機関より第三者検証を受けたうえでその銀行に報告する予定である。また、同実績について、奥村組はウェブサイト等で毎年開示する予定である。

以上より、JCRは、本借入金がSLLP等に適合していることを確認した。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見

評価対象：サステナビリティ・リンク・ローン
借入人：株式会社奥村組
貸付人：株式会社りそな銀行

2024年3月29日
株式会社 日本格付研究所

目次

<要約>	- 3 -
I. 第三者意見の位置づけと目的	- 5 -
II. 第三者意見の概要	- 5 -
III. SLLP 等への適合性について	- 6 -
1. 奥村組のサステナビリティ戦略	- 6 -
2. KPI の選定	- 10 -
2-1. 評価の視点	- 10 -
2-2. KPI の選定の概要と JCR による評価	- 10 -
3. SPT の測定	- 13 -
3-1. 評価の視点	- 13 -
3-2. SPT の測定の概要と JCR による評価	- 13 -
i. 過年度実績との比較	- 13 -
ii. 科学的根拠、その他のベンチマークとの比較	- 14 -
iii. SPT 達成に向けた取り組み	- 14 -
3-3. JCR によるインパクト評価	- 15 -
4. 借入金の特性	- 18 -
4-1. 評価の視点	- 18 -
4-2. 借入金の特性の概要と JCR による評価	- 18 -
5. レポーティング・検証	- 18 -
5-1. 評価の視点	- 18 -
5-2. レポーティング・検証の概要と JCR による評価	- 18 -
6. SLLP 等への適合性に係る結論	- 18 -

<要約>

本第三者意見は、株式会社りそな銀行が株式会社奥村組に実施するサステナビリティ・リンク・ローン（本借入金）に対して、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²（総称して「SLLP 等」）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、SLLP 等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、奥村組のサステナビリティ戦略、本借入金で定められたキー・パフォーマンス・インディケーター（KPI）、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）、特性、レポートニング、検証について確認を行った。

(1) 奥村組のサステナビリティ戦略と KPI・SPT の設定について

奥村組は、本借入金で以下のKPI及びSPTを設定している。

KPI	温室効果ガス（GHG）の削減（Scope3）
SPT1	2026 年度における GHG 排出量（Scope3）削減率 ▲3.8%（2020 年度比）
SPT2	2027 年度における GHG 排出量（Scope3）削減率 ▲6.1%（2020 年度比）

<奥村組のサステナビリティ戦略>

奥村組は土木事業、建築事業、投資開発事業を主な事業としている。奥村組グループは、株式会社奥村組、子会社 13 社、関連会社 6 社で構成される。奥村組の本社は大阪市阿倍野区に位置しており、グループ連結売上高は 2,422 億円、グループ全体の従業員数は 2,281 名である。奥村組の建設事業（土木事業と建築事業を総称したもの）の受注高の地域別内訳は、日本国内が 96%、海外 4%の割合となっている。

奥村組は、『堅実経営』と『誠実施工』を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献することをグループ経営理念に掲げており、時代の趨勢、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して経営基盤の強化を図り、株主の期待に応え、ひいては社会に貢献することを基本方針としている。同社グループは、すべての事業活動においてステークホルダーに信頼・満足・安心を提供していくことを目指している。

奥村組グループは、今後も長期的に事業を継続し、社会の持続的な発展に貢献するため、将来のありたい姿を占める「2030 年に向けたビジョン」を策定している。奥村組グループは、「2030 年に向けたビジョン」の実現を目指し、ESG/SDGs への取り組みを強化している。具体的には、ESG/SDGs に関わるリスクと機会を特定し、それらが顕在化した場合のインパクトを分析したうえで、グループの重要課題を整理している。

奥村組グループはESG/SDGs推進委員会を設置し、社長・役員を含めた体制によりサステナビリティ（ESG/SDGs）に関わる取り組みを推進している。ESG/SDGs推進委員会で策定した方針は、全社の計画に反映し、各本部等を通じ展開している。

¹ Asia Pacific Loan Market Association (APLMA), Loan Market Association (LMA), Loan Syndications and Trading Association (LSTA). Sustainability-Linked Loan Principles 2023. (<https://www.lsta.org/content/sustainability-linked-loan-principles-sllp/>)

² 環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>)

<KPI の設定（有意義性の確認）>

日本において、建設業における建設現場（建設機械等）起因の GHG 排出量（Scope1）は日本全体の約 0.7%（2020 年度）に過ぎない一方で、建設材料や建設関連貨物などサプライチェーンを含めた建設現場における GHG 排出量（Scope3）は日本全体の約 1 割強を占める。上記状況を踏まえ、国土交通省は、「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」を設置し、脱炭素社会の実現に向けた住宅・建築物におけるハード・ソフト両面の取り組みと施策の立案の方向性について取りまとめている。業界団体である日本建設業連合会は環境自主行動計画（第 7 版）を 2023 年 12 月に公表しており、その中で「環境経営の実践」「LCCO₂の削減」「建設副産物対策」「生物多様性の保全」の 4 つをテーマとして定めている。

奥村組グループの GHG 排出量（2020 年度）は 122 万 tCO₂ である。グループの GHG 排出量のうち、Scope3 が 97% を占めている。奥村組は、マテリアリティ（重要課題）の一つとして「気候変動」を認識している。具体的な対応として、グループの GHG 排出削減目標（2030 年目標）を設定するとともに、同目標について SBT（Science Based Targets）認定を 2023 年 1 月に取得している。

以上より、今回選定された KPI は建設業界の特性や方針を鑑みて重要なものであり、奥村組において重要課題として位置付けられていることから有意義である、と JCR は評価している。また、本 KPI は SLLP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている、と JCR は評価している。

<SPT の設定（野心性の確認）>

本 KPI の過年度実績について、2020 年度から 2022 年度にかけての 3 年間は GHG 削減より事業量拡大のスピードが上回っており、6.4 万 tCO₂（基準年比+5.4%）増加している。奥村組は今後も事業の拡大を見込んでおり、そのなかで 2030 年度 13%削減を達成するペースで GHG 削減を進める必要があることから難易度が高く野心的である、と JCR は評価している。また、本 SPT は、SBT 認定済の 2030 年目標を達成する経路に設定されたものであり、2°C未満の科学的根拠が担保されている。以上の確認を踏まえ、本借入金の SPT について野心的である、と JCR は評価している。

(2)借入金の特性とレポーティング・検証について

本借入金の契約書類において、事前に設定された SPT が達成されるか否かに応じて金利が変化する旨が定められていることを JCR は確認した。また、SPT の算定対象範囲や算定基準等が変更となる場合に当該変更内容の SLLP 等への適合性について JCR が評価を行うことについて、契約書類に定められていることを JCR は確認した。

奥村組は、本借入金の KPI の実績について、毎年、外部機関より第三者検証を受けたうえでその銀行に報告する予定である。また、同実績について、奥村組はウェブサイト等で毎年開示する予定である。

以上より、JCR は、本借入金が SLLP 等に適合していることを確認した。

I. 第三者意見の位置づけと目的

JCR は、本借入金に対して SLLP 等に沿って第三者評価を行った。サステナビリティ・リンク・ローンとは、借入人が予め定めた意欲的な SPT の達成にインセンティブを設けることで、借入人が持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとした借入金をいう。SLLP 等は、KPI の選定、SPT の測定、借入金の特性、レポートニング、検証という 5 つの核となる要素で構成されている。本第三者意見の目的は、SLLP 等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、JCR が独立した第三者機関として、本借入金の SLLP 等への適合性を確認することである。

II. 第三者意見の概要

本第三者意見は、奥村組が 2024 年 3 月 29 日にりそな銀行との間で契約を締結する本借入金に対する意見表明であり、以下の項目で構成されている。

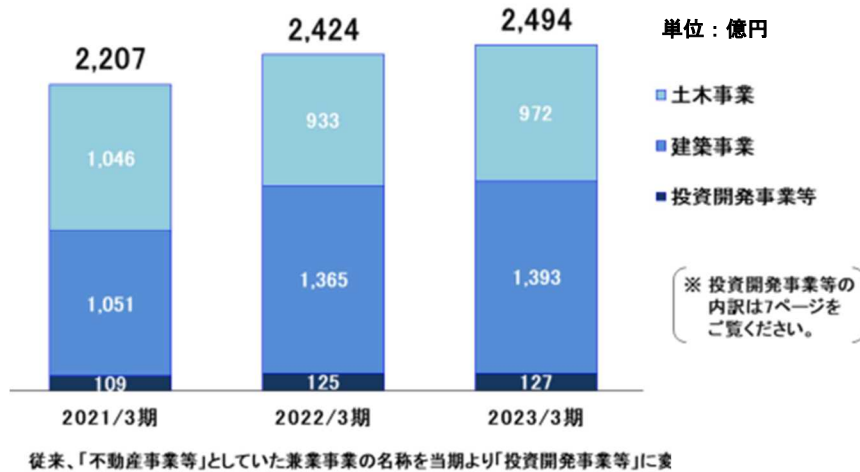
1. 奥村組のサステナビリティ戦略
2. KPI の選定
3. SPT の測定
4. 借入金の特性
5. レポートニング・検証
6. SLLP 等への適合性に係る結論

III. SLLP 等への適合性について

1. 奥村組のサステナビリティ戦略

<事業概要>

奥村組は土木事業、建築事業、投資開発事業を主な事業としている。奥村組グループは、奥村組、子会社 13 社、関連会社 6 社で構成される。奥村組の本社は大阪市阿倍野区に位置しており、グループ連結売上高は 2,422 億円、グループ全体の従業員数は 2,281 名である³。奥村組の建設事業（土木事業と建築事業を総称したもの）の受注高の地域別内訳は、日本国内 96%、海外 4%の割合となっている⁴。



図表1 奥村組 連結売上高の推移⁵

奥村組は、同社グループの強みとして「技術力」「人材力」「提案力」の3つを挙げている。奥村組は、「技術力」として特にトンネル技術や免震技術を強みとしており、トンネルを短期間で経済的かつ安全に施工することができる泥水式シールド工法「OCMS 工法」を 1965 年に日本で初めて開発し、それ以降施工実績を積み重ね、シールド工事の施工延長は国内トップレベルの実績がある。免震技術については、1980 年に他社に先駆けて研究に着手し、1986 年に日本初の実用免震ビルとなる同社の技術研究所管理棟を完成させた。そして、現在に至るまで、同管理棟そのものを人工的に揺らす自由振動実験を定期的に行っており、現在でも免震装置の性能が確保され安全性を維持していることを確認している。

二つ目の「人材力」について、建設業は現地での単品受注生産が基本であり様々な関係者と連携する必要があることから施工管理を担う「人」には高い「現場力」が求められるが、奥村組は鉄道工事や物流倉庫における現場管理において同社の「人材力」が発揮されていると考えている。

三つ目の「提案力」について、現地での単品受注生産という建設業ならではの生産過程において、顧客ニーズに柔軟に対応する提案力を奥村組グループは磨いている。奥村組は、社会のニーズとして ESG/SDGs への取り組みに対応するべく、自社ビルの技術研究所管理棟を 2020 年に ZEB 化改修しており、同棟を設計・運用するなかで得られた知見を活かし、「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB)」の展開を図っている。

³ 奥村組 第 86 期 有価証券報告書 (2023 年 6 月提出) <https://www.okumuragumi.co.jp/ir/financial/>

⁴ 奥村組 FACT BOOK 2024 年 3 月 https://www.okumuragumi.co.jp/ir/info/data/20230512_kessan_fact.pdf

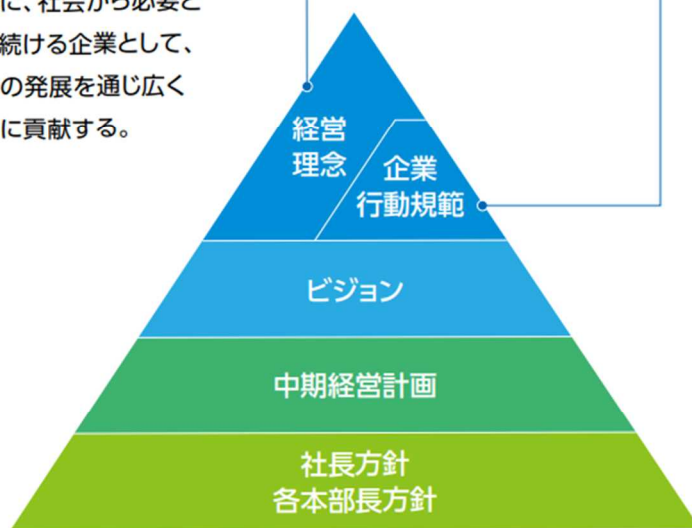
⁵ 奥村組 2023 年 3 月期 決算説明会資料 https://www.okumuragumi.co.jp/ir/info/data/20230512_kessan_setsume.pdf

<経営理念・企業行動規範・ビジョン>

奥村組は、『堅実経営』と『誠実施工』を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する」ことをグループ経営理念に掲げており、時代の趨勢、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して経営基盤の強化を図り、株主の期待に応え、ひいては社会に貢献することを基本方針としている。同社グループは、すべての事業活動においてステークホルダーに信頼・満足・安心を提供していくことを目指している。

経営理念

「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する。



企業行動規範

01 法令の遵守等

すべての法令について、その遵守の徹底を図るほか、社会的良識をもって企業活動を実践する。

02 社会のニーズへの取組

社会の要請に応え、合理化および技術開発の促進等を通じ生産性の向上を図り、良質な建設生産物を供給する。

03 公正な競争の推進

公正で自由な競争を行う。また、政治・行政との健全かつ透明な関係を保つ。

04 企業情報の開示

広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を正確に開示する。

05 環境への取組

よりよい環境を創造するとともに、環境保全・再生に積極的に取り組む。

06 社会貢献

地域社会との良好な関係の構築と維持に努め、豊かな社会の形成に貢献する。

07 人の尊重

安全で働きがいのある環境を確保し、個性・創造性を大切に企業風土を醸成する。

08 反社会的勢力との関係遮断

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係をもたない。

09 国際社会への貢献

海外においては、現地の法令を遵守することはもとより、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献するよう努める。

10 経営トップの役割

経営トップは、本行動規範の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、企業倫理の徹底を図る。万一、本行動規範に反するような事態が発生したときには、自ら問題解決にあたる姿勢を示し、原因究明、再発防止に努めるとともに、迅速かつ正確な情報を開示する。

ロゴマークの由来

奥村組のシンボルマークは「人」を象徴したものです。これは“人と自然を大切に、未来づくりに貢献するヒューマン・コンストラクター”を目指すという私たちのこころを表現しています。



図表2 奥村組の理念体系⁶

奥村組グループは、今後も長期的に事業を継続し、社会の持続的な発展に貢献するため、将来のありたい姿を占める「2030年に向けたビジョン」を策定している。そして、同ビジョンを見据え、「中期経営計画（2022～2024年度）」において事業戦略を定めるとともに、「主要数値目標（脱炭素社会の実現に向けた取り組み）」として、「再生可能エネルギー由来電力の安定供給」「施工段階におけるCO₂排出量削減策の推進」「設計段階におけるCO₂排出量削減施策の推進」を掲げている。

⁶ 奥村組 コーポレートレポート 2023 <https://www.okumuragumi.co.jp/environment/report/2023/>

■ 2030年に向けたビジョン



図表3 奥村組 2030年に向けたビジョン⁷

< ESG/SDGs に関わるマテリアリティ（重要課題） >

奥村組グループは、「2030年に向けたビジョン」の実現を目指し、ESG/SDGs への取り組みを強化している。具体的には、ESG/SDGs に関わるリスクと機会を特定し、それらが顕在化した場合のインパクトを分析したうえで、グループの重要課題を図表4に記載の通り整理している。

図表4 奥村組 ESG/SDGs に関わるマテリアリティ⁸

⁷ 奥村組 第86期 有価証券報告書（2023年6月提出） <https://www.okumuragumi.co.jp/ir/financial/>

⁸ 奥村組 ホームページ <https://www.okumuragumi.co.jp/environment/about/>

